



平成16年 8月10日

各 位

## 平成17年3月期第1四半期業績状況(非連結)

上場会社名 イー・アクセス株式会社  
 (コード番号 9427 東証マザーズ)  
 代表者 代表取締役社長 千本 倅生  
 本社所在地 東京都港区虎ノ門3-8-21  
 虎ノ門33森ビル  
 問合せ先 経理部長 園田 信  
 TEL (03)5777-8248

### 1. 業績

(1) 平成17年3月期第1四半期の業績(平成16年4月1日～平成16年6月30日) (百万円未満四捨五入)

	平成16年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	8,250	12,108	46.8	38,143
営業利益	459	1,793	290.6	4,140
経常利益	143	1,501	949.7	2,724
当期純利益	141	1,499	963.1	2,356
総資産	42,593	72,158	69.4	49,202
株主資本	5,628	17,544	211.7	15,963

(2) 部門別売上高

	平成16年3月期 第1四半期		平成17年3月期 第1四半期		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
高速インターネット 接続事業	8,250	100.0	12,108	100.0	46.8	38,143	100.0
合計	8,250	100.0	12,108	100.0	46.8	38,143	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

	平成16年3月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第1四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314	4,531	12,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	1,254	4,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,294	19,742	1,693
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	10,558	41,416	18,396

注 平成17年3月期第1四半期の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い 別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、会計監査人の手続きを実施しております。

## 2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

### (1) 当四半期の概況

当四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資の増加や、雇用情勢、個人消費の回復といった明るい兆しが見え始める一方、イラク情勢、円高、原油価格の高騰といった数々の不安要素により、本格的な景気回復には至らず、不透明な状況で推移いたしました。

一方、インターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド回線を利用して格安な通話料金で通話が可能なIP電話の普及が本格化しており、ブロードバンドのニーズはインターネットユーザーに加え固定電話ユーザーにも拡大しております。こうした環境下、既存の電話線を用いるDSLサービスの普及は目覚しく、ユーザー数は引き続き順調な伸びを示しました。総務省によるDSL普及状況の発表によれば、DSLユーザー数は平成16年3月末現在の約1,120万人から平成16年6月末現在の約1,207万人と、当四半期会計期間で約87万人の増加となりました。

このような状況下において、当社は提携ISPとの連携による販売促進活動に加え、家電量販店における販売展開など当社独自の販売チャネルを積極的に活用することで、新規加入者の獲得を図りました。これにより、平成16年6月末現在の当社のADSL加入者数は166.5万人となり、当四半期会計期間で16.9万人の増加となりました。

当社は加入者獲得を推進する一方で、経営の効率化による収益力の向上を重要な経営目標に掲げております。当四半期会計期間におきましては、需要に応じた設備の増強による設備投資の効率性向上、上記のような販売促進活動を提携ISPと共同で展開することによる販売促進費の抑制、品質の向上を図りつつネットワーク運用やカスタマーサポート業務の効率性を追求することによる費用抑制等を推進することで、更なるコスト競争力の強化を図りました。

以上の結果、当四半期会計期間の業績につきましては、ADSLインターネット接続サービスの加入者数増加により、売上高は12,108百万円(前年同期比46.8%増)となりました。またコスト競争力の強化推進を徹底したこと等により、営業利益は1,793百万円(前年同期比290.6%増)となりました。また、経常利益は1,501百万円(前年同期比949.7%増)、四半期純利益は1,499百万円(前年同期比963.1%増)となりました。

なお、当社はこれまでの先行投資の段階から利益創出・次期ビジネスモデルの検討の段階へ事業ステップを移行しつつあることから、今後の機動的な経営戦略を可能とするべく、平成16年6月29日の株主総会決議をもって資本準備金を取り崩し、累積損失を解消しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ23,020百万円増加し、41,416百万円となりました。当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,531百万円(前年同期3,314百万円)となりました。これは主に、加入者増に伴う売上高の増加とコスト競争力の強化により税引前四半期純利益1,501百万円(前年同期純利益143百万円)が改善したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,254百万円(前年同期 873百万円)となりました。これは主に、加入者増に伴うADSL関連の設備投資等1,094百万円(前年同期848百万円)を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは19,742百万円(前年同期 3,294百万円)となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入22,986百万円(前年同期0百万円)、長期借入金の返済1,397百万円(前年同期1,067百万円)、並びにリース及び割賦債務の返済1,929百万円(前年同期1,511百万円)によるものであります。

### 3. 当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

今後におけるDSL市場は、引き続きブロードバンド市場拡大の牽引役として、更なる規模の拡大が予想されます。このような市場環境において、当社は平成16年8月より新たに20局の開局を予定しており、ADSLサービスの提供地域を合計943局へ拡大してまいります。またサービス面におきましては、より高速サービスを求める消費者ニーズに応えるべく、平成16年8月を目処に下り最大通信速度47MbpsのADSLサービスの提供を開始いたします。なお、当該サービスにおける上り最大通信速度は、現在、情報通信技術委員会（ITC）で合意されているルールに従い1Mbpsを予定しておりますが、上りの拡張技術が承認され次第、同一モデムにて最大5Mbpsへ増速いたします。ADSLの下り最大通信速度が高速化するにつれて、上り通信速度の高速化に対する消費者ニーズが高まっており、当社はこれらのニーズにいち早く応えるべく、上り速度の高速化にも積極的に取り組んでまいります。

このように、当社はサービスエリアの拡大やサービスメニューの拡充を図りつつ、引き続き各提携ISPや独自チャンネルによる加入者獲得を推進するとともに、コスト競争力の強化を継続的に行い、規模の拡大と採算性のバランスを重視してまいります。

また、当社は平成16年7月1日付でAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受けております。これに伴い、当社事業の中核であるADSLホールセール付加事業として、ISPネットワークのアウトソーシング事業への展開による事業領域の拡大を図ることで経営基盤を強化するとともに、譲り受けたナローバンド加入者のブロードバンドへの移行を促進してまいります。

中間期及び通期の業績見通しにつきましては以下のとおりです。別途お知らせしておりますとおり、主にAOLジャパン株式会社より譲り受けたISP事業における売上高及び利益を加えたことにより、平成16年5月17日に発表した内容を修正しております。

平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	27,000	2,400	2,400
通期	57,000	5,500	5,500

（参考）1株当たり予想当期純利益 4,251円39銭

平成16年7月31日を分割基準日、平成16年9月21日を効力発生日として1：5の割合で株式分割を実施しております。1株当たり予想当期純利益は平成16年7月31日現在における分割後発行済株式数（1,293,695株）により算出しております。

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであるため、リスクや不確実性を含んでおり、現実に上記どおりの業績をあげることができることを保証するものではありません。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

#### 4 【四半期財務諸表等】

##### (1) 【四半期財務諸表】

##### 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	10,558		41,416		18,396	
2 売掛金	2	3,209		5,041		4,452	
3 たな卸資産		76		272		271	
4 その他		622		692		613	
流動資産合計		14,465	34.0	47,422	65.7	23,732	48.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		73		75		71	
(2) 機械設備	2	22,106		20,001		20,598	
(3) 端末設備		2,386		835		1,098	
(4) 工具、器具 及び備品		179		292		311	
(5) 建設仮勘定		116		135		-	
有形固定資産合計		24,861		21,338		22,077	
2 無形固定資産		2,277		2,566		2,523	
3 投資その他の資産		991		833		870	
固定資産合計		28,128	66.0	24,736	34.3	25,470	51.8
資産合計		42,593	100.0	72,158	100.0	49,202	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		構成比 (%)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1		364		1,053		755				
2		2,384		-		-				
3		4,267		5,387		5,453				
4		750		1,205		981				
5		5,437		4,580		3,599				
6		2		27		9				
7		5,059		5,869		5,858				
8		1,417		830		1,160				
9		29		29		29				
10	3	184		195		451				
流動負債合計			19,891	46.7		19,174	26.6		18,296	37.2
固定負債										
1		-		23,000		-				
2		5,067		4,020		5,350				
3		10,643		8,163		9,207				
4		1,064		50		155				
5		300		208		231				
固定負債合計			17,074	40.1		35,440	49.1		14,943	30.4
負債合計			36,965	86.8		54,615	75.7		33,239	67.6
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金			10,528	24.7		13,712	19.0		13,670	27.8
1		9,253		2,334		14,231				
資本剰余金合計			9,253	21.7		2,334	3.2		14,231	28.9
利益剰余金										
1		14,154		1,499		11,938				
利益剰余金合計			14,154	33.2		1,499	2.1		11,938	24.3
資本合計			5,628	13.2		17,544	24.3		15,963	32.4
負債資本合計			42,593	100.0		72,158	100.0		49,202	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)		当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		8,250	100.0	12,108	100.0	38,143	100.0
売上原価	3	5,799	70.3	7,461	61.6	24,856	65.2
売上総利益		2,451	29.7	4,647	38.4	13,287	34.8
販売費及び一般管理費	3	1,992	24.1	2,854	23.6	9,147	24.0
営業利益		459	5.6	1,793	14.8	4,140	10.9
営業外収益	1	3	0.0	5	0.0	27	0.1
営業外費用	2	319	3.9	297	2.5	1,442	3.8
経常利益		143	1.7	1,501	12.4	2,724	7.1
特別損失		-		-		359	0.9
税引前四半期(当期) 純利益		143	1.7	1,501	12.4	2,366	6.2
住民税		2	0.0	3	0.0	9	0.0
四半期(当期)純利益		141	1.7	1,499	12.4	2,356	6.2
前期繰越損失		14,295		-		14,295	
四半期末処分利益 又は四半期(当期) 未処理損失( )		14,154		1,499		11,938	

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。



【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		143	1,501	2,366
2		2,187	2,538	9,498
3		-	-	187
4		153	197	730
5		-	7	157
6		-	-	172
7		0	4	0
8		294	260	1,236
9		479	590	1,722
10		24	1	220
11		567	79	855
12		27	37	281
13		85	299	306
14		81	108	99
15		779	983	218
16		158	232	425
17		23	23	92
18		-	15	87
小計		3,616	4,798	13,946
19		0	4	0
20		294	261	1,208
21		7	9	7
営業活動による キャッシュ・フロー		3,314	4,531	12,732

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

		前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		848	1,094	3,654
2 無形固定資産の取得による 支出		26	160	443
3 その他		0	0	43
投資活動による キャッシュ・フロー		873	1,254	4,053
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 リース債務の返済による 支出		1,165	1,493	5,317
2 割賦債務の返済による支出		346	436	1,527
3 長期借入による収入		-	-	4,825
4 短期借入返済による支出		716	-	3,100
5 長期借入返済による支出		1,067	1,397	4,597
6 株式の発行による収入		-	82	8,023
7 社債の発行による収入		-	22,986	-
財務活動による キャッシュ・フロー		3,294	19,742	1,693
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		853	23,020	6,986
現金及び現金同等物の 期首残高		11,411	18,396	11,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		10,558	41,416	18,396

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     其他有価証券     時価のないもの     移動平均法による原価法によ     っております。</p> <p>(2)デリバティブ     時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産     商品及び貯蔵品     移動平均法による原価法によ     っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     其他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>(2)デリバティブ     同左</p> <p>(3)たな卸資産     商品及び貯蔵品     同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     其他有価証券     時価のないもの     同左</p> <p>(2)デリバティブ     同左</p> <p>(3)たな卸資産     商品及び貯蔵品     同左</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産     機械設備及び端末設備につい     ては定額法によっております。建物     及び工具、器具及び備品につい     ては定率法によっております。な     お、主な耐用年数は以下のとおり     であります。</p> <table border="0" data-bbox="204 987 544 1099"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース 物件及び関連工事費用の「機械 設備」、「工具、器具及び備品」 (リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係るも の)については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア)     社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお     ります。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産     同左</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア)     自社利用のソフトウェアについ     ては、社内における見込利用可能     期間(4～5年)に基づく定額法に     よっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産     同左</p> <p>耐用年数の変更     インターネット電話サービスを平     成16年7月31日をもって終了す     ることを決定したことに伴い、関     連機械設備の耐用年数を短縮いた     しました。この結果、当期償却額     は従来の耐用年数によった場合     と比較して187百万円増加して     おり、税引前当期純利益は同額     減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア)     同左</p>
建物	8～15年									
機械設備	3～5年									
端末設備	3年									
工具、器具及び備品	4～20年									

<p>前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(営業権) 5年の定額法によっておりま す。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>	<p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の売買取引に係る方法に 準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしておりますの で、特例処理を採用しておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リス クを回避する目的で金利スワップ 取引を行っており、ヘッジ対象の 識別は個別契約毎に行っておりま す。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている ため有効性の評価を省略しており ます。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>6 四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>6 四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 追加情報

前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する中間会計期間及び事業年度から適用されることになったことに伴い、前中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 尚、前第1四半期会計期間については従来の方法によっており、これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成15年6月30日)	当四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,557百万円</p> <p>2 担保資産 このうち設備資金借入金9,000百万円(長期借入金5,000百万円、一年以内返済予定の長期借入金4,000百万円)、短期借入金2,284百万円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預金 2,297百万円(帳簿価額) 売掛金 681百万円(帳簿価額) 機械設備 5,826百万円(帳簿価額) 計 8,804百万円(帳簿価額)</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,366百万円</p> <p>2 担保資産 このうち設備資金借入金9,340百万円(長期借入金4,020百万円、一年以内返済予定の長期借入金5,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預金 4,163百万円(帳簿価額) 売掛金 866百万円(帳簿価額) 機械設備 3,613百万円(帳簿価額) 計 8,643百万円(帳簿価額)</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>以下の借入契約を締結しております。</p> <p>契約金額： 6,000百万円 借入可能期間：平成16年4月1日 ～平成16年9月30日</p> <p>なお、上記契約に基づく借入は、当四半期末現在行っておりません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,852百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金10,670百万円(長期借入金5,350百万円、一年以内返済予定の長期借入金5,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預金 3,723百万円(帳簿価額) 売掛金 825百万円(帳簿価額) 機械設備 3,465百万円(帳簿価額) 計 8,014百万円(帳簿価額)</p> <p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものの消費税還付金 3百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 294百万円 支払手数料 24百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,187百万円 無形固定資産 153百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取配当金 4百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 260百万円 支払手数料 22百万円 社債発行費 14百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,538百万円 無形固定資産 197百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 固定資産売却益 10百万円 保険金収入 7百万円 消費税還付金 3百万円 雑収入 6百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,236百万円 支払手数料 109百万円 新株発行費 97百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 9,685百万円 無形固定資産 730百万円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年 6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>10,558百万円</u>                      現金及び現金同等物 <u>10,558百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年 6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>41,416百万円</u>                      現金及び現金同等物 <u>41,416百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>18,396百万円</u>                      現金及び現金同等物 <u>18,396百万円</u></p>
<p>2 重要な非資金取引の内容                      当四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ2,821百万円であります。また、当四半期会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容                      当四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ459百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容                      当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ6,337百万円であります。</p>

(有価証券関係)

前四半期会計期間末(平成15年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	四半期貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

当四半期会計期間末(平成16年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	四半期貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

前事業年度末(平成16年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)、当四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)、当四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。



( 1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 309,527円31銭	1株当たり純資産額 67,959円45銭	1株当たり純資産額 62,000円51銭
1株当たり四半期純利益 3,134円86銭	1株当たり四半期純利益 5,810円74銭	1株当たり当期純利益 17,509円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 678円32銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 5,305円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 9,820円60銭
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前第1四半期会計期間から適用した場合の、前第1四半期会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり四半期純損失は以下のとおりであります。</p>		
1株当たり純資産額 225,802円26銭		
1株当たり四半期純損失 37,114円78銭		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
四半期(当期)純利益	141百万円	1,499百万円	2,356百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る四半期(当期) 純利益	141百万円	1,499百万円	2,356百万円
期中平均株式数	45,000株	257,887株	134,573株
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益の算定に用 いられた四半期(当期)純利益 調整額の主要な内訳			
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳	A種優先株式 79,295株 B種優先株式 83,674株 合計 162,969株	新株引受権 14,775株 新株予約権 8,911個 新株予約権付 社債 862株 合計 24,548株	新株引受権 4,328株 新株予約権 4,192個 A種優先株式 46,877株 B種優先株式 49,966株 合計 105,363株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株引受権 25,540株 新株予約権 11,789個		

(重要な後発事象)

前四半期会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)
該当事項はありません。

当四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)
--

1 株式分割

平成16年 6月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割を予定しており、平成16年 7月31日に分割により増加する株式数を決定いたしました。

- (ア) 目的 1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性を高めること  
株主数の増加を図ること
- (イ) 分割により増加する株式数 普通株式 1,034,956株
- (ウ) 分割の方法 平成16年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。
- (エ) 効力発生日・新株券交付日 平成16年 9月21日
- (オ) 配当起算日 平成16年 4月 1日
- (カ) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期における1株当たり情報及び前事業年度における1株当たり情報、並びに当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当四半期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前四半期会計期間	当四半期会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 61,905円46銭	1株当たり純資産額 13,591円89銭	1株当たり純資産額 12,400円10銭
1株当たり四半期純利益 626円97銭	1株当たり四半期純利益 1,162円15銭	1株当たり当期純利益 3,501円90銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 135円66銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,061円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,964円12銭

(キ) その他

この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

株式分割に際しては資本金の増加はありません。

平成16年 6月30日現在の資本金は13,712百万円となっております。

平成16年 6月29日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款上の「会社が発行する株式の総数」について、現行の1,029,856株を4,119,424株増加させ、5,149,280株に変更することを決議しております。

## 2 ストックオプション付与

平成16年8月10日開催の取締役会において、下記の社外協力者及び従業員に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を付与することを決議いたしました。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (ア) 発行する株式の種類      | 普通株式   |
| (イ) 付与の対象者         | 社外協力者及び従業員 計7名   |
| (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数 | 495株   |
| (エ) 権利行使価額         | 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とするため、平成16年8月17日に決定。 |
| (オ) 新株予約権の行使期間     | 平成16年8月18日から平成26年8月9日  |

前事業年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

## 1 営業譲受け

平成16年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月16日付けでAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受ける契約を締結いたしました。営業譲受けに関する事項の概要は次の通りであります。

- |             |  |
|-------------|--|
| (ア) 主旨及び目的  | 事業領域の拡大による経営基盤の強化（アウトソーシング事業への展開）、 ナローバンドユーザーのブロードバンドへの移行を促進 |
| (イ) 相手会社の名称 | AOLジャパン株式会社  |
| (ウ) 譲受事業の内容 | AOLジャパン株式会社が運営するISP事業  |
| (エ) 譲受期日    | 平成16年7月1日  |
| (オ) 譲受価額    | 2,123百万円   |

なお、本件につきましては平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認決議されました。

## 2 ストックオプション付与

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の取締役及び従業員に商法第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を付与することを決議いたしました。

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (ア) 発行する株式の種類      | 普通株式   |
| (イ) 付与の対象者         | 当社取締役、監査役、従業員、社外協力者及び当社入社予定者   |
| (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数 | 上限 8,000株  |
| (エ) 権利行使価額         | 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取 |

引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(オ) 新株予約権の行使期間

新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。

### 3 新株予約権付社債の発行

平成16年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を平成16年6月28日に発行いたしました。

(ア) 発行日	平成16年6月28日
(イ) 発行総額	23,000,000,000円
(ウ) 発行価額	社債額面金額の100%(各社債額面金額5,000,000円)
(エ) 発行価格	社債額面金額の102.5%
(オ) 利率	利息は付さない
(カ) 満期償還日	平成23年6月28日
(キ) 担保	無担保

(ク) 新株予約権の内容

新株予約権の目的たる株式の種類	当社普通株式
発行する新株予約権の総数	4,600個
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額	社債発行価額と同額
1株あたりの転換価額	当初586,500円
新株予約権の行使期間	平成16年7月12日から平成23年6月14日の営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで

(ケ) 資金使途

長期借入金の一部返済、設備投資資金及び運転資金に充当

### (2) 【その他】

該当事項はありません。